

国内政治に想う

田中洋之助氏との対談集『複合力の時代』
(昭和五十三年九月六日刊)の第三章の前半部
の全文。保守単独政権の終焉を示唆している

政権は構成より機能が大切

田中 それでは、つぎに国内の政治問題に移りたいと思います。わが国は戦後から今まで、ずっと保守党の単独政権が続いてきたわけですが、最近になり、この保守単独政権がこれから先どこまで続くかということで、国民の中には非常に疑問を持つ向きもあります。近く保守が逆転して、連立政権の誕生ということも考えられている。実はこの間、経済同友会がアンケート調査をやりましたが、それによると、今後十年以内に保守単独政権はなくなるだろうという予想を、日本の中堅経営者の方々の七割近い人達が出している。自民党の単独政権が、一体今後どのくらいの間続くものなのか、また続かせるべきなのかどうか、いろいろ予想はあると思うのですけれど、保守単独政権の将来性に

いてお話をいただきました。

大平 政権を問題にする場合に、どの党が政権を構成するかという、構成でみる場合と、その政権がどのような機能を果たすかという、機能でみる場合とがあります。私はかりに自民党の単独政権下にあっても、その政権が十分機能しない状態はよくないと思うのです。単独政権でなく、かりに保守連立政権でも、その政権が非常にスムーズに機能していけば、その方が望ましい。極端にいうと、そのように言えると思います。だから保守単独政権がよいのか、それとも保守連立が好ましいのかという問題の取り上げ方でなくて、政権を機能的にみて、一番有効に効率的に機能する状態はどうかという視点からものをみるべきじゃないかということ、私は政局をみる場合に、まず考えるべきではないかと思うのです。

それから、つぎに考えておかねばならんことは、最近・多党化ということがよく言われます。現に自民党のほかに野党らしいものが六つもできてきたわけです。従来の政治評論では、わが国では二大政党が望ましく、多党化ということ、あまりよくないとされてきた。政党が二大政党に絞られ、交互に政権が交替するアメリカ式のゆき方がいいんじゃないかと言っております。ところが、そんなこと

におかまいなく、価値観が多様化するにしたがって現実には政党がだんだん多くできてきて、国会に議席を持っているものだけでも、自民党を含めるとすでに七つになった。さらに国会に議席を持っていない政党というのは何百とあるようになった。

田中 赤尾敏さんの日本愛国党も、その一つでしょう。

大平 世の中は単独政権の方向に、つまりインテグレートする方向にいつているかというところ、そういう方向にいつていなくて、分化する方向、ディファレンシエイトする方向に向いております。

田中 そうでしょつね、現実の動きは。

大平 政党はだんだんと多くなつていく。そういう現実を、まず踏まえてかからねばならないように思つてんです。

しかしながら、どこまでも浜の真砂のように政治勢力が限りなく細分化されて、その中枢になる、バックボーンになる勢力がなくなるといふことは、これまた非常に困ったことなんです。ちょうど政治の機能がクラゲみたいに、背骨がない軟体動物のようになってしまつて、風のまにまに、波のまにまにフロートするといふよつなことになるますから、それはあまり望ましくない。

そういうよつなことを前提にして考えると、あなたのこと

質問に対して私は、自民党の安定過半数の上に安住できる単独政権は望ましいことであり、そしてそのために努力しなければならぬが、これは現在相当にむずかしい環境にあるように思っています。そこでまず、安定過半数はむずかしくても、自民党はあくまでも政界におけるバックボーンとしての力量を持ち、責任を、きちんと果たさなければならぬと考えております。

国会の運営においても、私は部分連合という形で、自民党が一つの案件を提示し、野党に賛成か反対かを問い、ある政党は反対といふこともあるし、またある政党はそこをちよつと直してくれたら賛成に踏み切つてもいいといふ。そのような反応を確める。そのように、一つ一つの問題についてパーシヤリーに、一つ一つ連合を組んで、案件を仕上げていくより他に、現実的なやり方はないように考えております。

本来ならば、そういう面倒なことをしない方がよいが、現実にはそうしないと国会は回らないんです。単独の政治勢力が、何もかもみんなとり仕切るよつな力はもはやありません。だから自民党が、安定した単独政権を守るよつな努力せにやいかんし、現に努力しておりますが、与野党伯仲状態では、いま言つたよつなにいるよつな苦心をして、よ

うやうや責任を果たしているわけです。しかし、いずれにしても自民党という政党は、このバックボーン政党としての責任は果たしていかねばならないし、実際、その責任を果たしてあるわけです。しかし将来、自民党だけでやっていけるかどうか、あるいは中道勢力が何かに参加してくるのか、そのあたりは、まだわかりません。しかし、少なくともはじめに述べたように、政権を有効に運営して国民の期待に応えるために、それに相応しい運営の仕方をもっていくという課題は、いつでもやらねばならぬことと思っています。

田中 やはり中核としての自民党の存在は、今後とも必要という考えですね。

大平 ええ、それで自民党の力が弱くなったら、他の政党との組み合わせが起ころうかもしれませんがね。

野党の体質をこつみる

田中 まあ多党化時代ということで、いくつかの政党があり、それをイデオロギー的に色分けすると、左、中道、右ということになるんですけれども、少なくとも近い将来において自民党と手を結び得るのは、おそらく民社党であ

り、公明党であり、あるいは新自由クラブということになります。共産党とか社会党、特に社会党の中の協会派の連中は、イデオロギー的にもかなりまだ開いていますね。そうすると連立の具体的な可能性としては、民社党または公明党というところが、自民党と結び得る中道勢力として、もっとも可能性があると思うんですけれども、その民社党、公明党についての大平さんの考え方をお聞きしたい。

大平 日本の政治地図は北欧型でもないし、南欧型でもない。もっと安定した勢力構造を持っていると思います。北欧をみると保守勢力と社会民主主義勢力とが対立関係にある。それから南欧の方は、保守勢力と左翼勢力と二つの勢力が対立している。日本の場合は、保守勢力が北欧や南欧よりもっと強く、そこへもってきて、相当大きな中道勢力という重しが付いております。だから私は日本の政治勢力の構造は、北欧型でもないし、南欧型でもなく、いうなれば日本型で、比較的安定しておると思います。日本では北欧より左翼は強いけれども、逆に中道勢力は大きいし、保守も強い。

それから南欧に比べて、左翼は弱いけれども、そのかわり中道勢力が相当大きく、保守党は、もっと強いというふうな関係になっております。

そういう状態のなかで中道勢力と言われるのは、日本の場合は四つあって、公明党、民社党、新自由クラブ、社民連ということになっておる。一方、左翼勢力というのは共産党と社会党なのですが、社会党はそうかちつとしたものではなく、準中道性というのか、何というのか、そういう性格も持つておる。

田中 社会党は内部が二つに割れている。協会派は左翼勢力だが、右派は準中道派でしょう。

大平 社会党はちよつと捉えにくい状態にある。公明党というのは、政治を比較的現実的にみて、そして単に批判にとどまらず、政策の形成に相当積極的に参加しているというふうな、現実的勢力のように思われます。

つまり、左翼のラジカルな批判だけ、対立だけという態度に飽き足りない勢力で、私どもにとっては協力を願える場合が相当ある。しかし公明党の協力をお願いするには、こちらで相当の政策的代償を支払わねばならず、なかなかそう簡単じゃないですよ。

田中 公明党は自民党にとって、かなりの代償を支払つても協力を仰ぐに値する政党といえますか。その点はどうです。

大平 もちろん値する場合と、そうでない場合とがある。

田中 ケースバイケースで判断するということですか。

大平 ケースバイケースということとで、外交なら外交、あるいは内政の一部門なら一部門で、実際に政策協定をやるまでには、まだ熟していません。つまり、まだそこまですべて問題が整理されていない状態です。

田中 では民社党はどうですか。民社との提携は機が熟したといえますか。

大平 民社も公明と同じです。

田中 公明党については、党の体質としてファシズム的な色彩を指摘する声が左翼側にあるんですけども、大平さんはどう思われます。

大平 そういうことはないようですね。公明党は私の分析というよりも、政治学者の分析と申し上げておく方が無難と思いますが、都市政党で、社会的地位とか財産とかいう環境の中で、比較的恵まれなという方々、しかも道義心が一本通っているという支持層を持つておる。それにくらべると民社党は、より西洋的デモクラシー政党に近いようです。

田中 体質はともかく、イデオロギーや思想はなかなかハイカラな政党だと思えますね。西欧的な社会民主主義政党ですから。

大平 ハイカラといったら失礼かもしれないが、公明党と違つた意味で、日本的で、かつ西洋的なオリジンを持っているように思います。

田中 民主社会主義というのか、あるいは社会民主主義とでもいふんですかね。

大平 社会民主主義の、社会主義インターナショナルの流れを汲む政党です。そういう意味で、公明党より民社党支持層には、高学歴者が多いようです。

田中 支持層はそうですね。一流会社の部長や課長クラスがいるし、政策的には財界などでも共鳴者が多い。ただパンチが足りない。そこが物足りないんです。

大平 民社は公明党とは、非常に違つた体質を持っていると思う。

都市と農村は対立せず

田中 いま大平さんは、公明党は都市政党的ということとを言われたんですけれども、日本の政治における都市的と農村的ということを考えてみたい。

たとえば米価問題とか、あるいは土地政策ということになると、政党は右の自民党から左の共産党まですべて農民

党になつてしまふ。そういう批判もあるんです。今の政党全部が農民党的だという批判です。いまの選挙制度だと都市の投票者の権利や声は、必ずしもその人数に応じて正確には政治に反映されない。政治の舞台で、都市住民が本来受けるべき権利が不当に低く評価されているという、こういう声がある。

大平さんは香川県の農村出身ですが、都市の票と農村の票の重みの問題をどう考えられますか。たとえば産業構造をみると、第一次産業はどんどん減つていく。水産とか農林に従事している人々の数が相対的に非常に少なくなつた。しかし、それが現実には政治の世界においては、まだかなり大きな力を持っている。そういうことで日本の都市住民というのは、政治的にみると不当に虐げられているという声があります。

大平 私は、そういう考え方はとりません。都市とか農村とかに分けるけれども、日本人というのは、さかのぼればみな農民です。

田中 日本社会全体がそうかもしれませんが。さかのぼりますとね。都市の労働者もかつては農村出身だった。

大平 それで農村社会、つまり第一次産業では雇用の機会がないもんだから、否応なしに都会に出た。都市生活者

といつても、農村に精神や生活の根っこを持っていて、

す。
田中 日本人は根っこに農民的なものを非常に持っている。

大平 持つておるんで、都市政策と農村政策、都市と農村とに分けて、これを対置して考えるというのは、私は間違いだと思います。農村を基盤に持つ人が、大体まあ、どこでも日本社会の力になっているんじゃないでしょうか。

それから、農村の社会というのは比較的社会的で、選挙なんかでも投票率が高いし、有権者と候補者との間のつながりというのは濃密です。都市にくると両者の関係は疎遠になる。だから政治の世界で都市が軽視されているというのではなくて、有権者と候補者の関係が、薄くなるというのが正確ではないでしょうか。つまり都市の住民は政治に対して、もっと積極的に関与するように、考えていただかなければいけないと申し上げたい。

田中 影響力は出てきませんか。それは都市住民の怠慢でしょう。

大平 そう言えないでしょうかね。

田中 それから産業構造の変化とからみ、以前、石田博英さんなどが、だんだん第一次産業のシェアが低くなって、

二次産業のウエイトが大きくなり、いわゆる製造業、とくに重化学工業の分野が高くなる、そうすると労働者というが、雇用者がふえてくる、この層を自民党がつかまなければ、保守党にとつての将来はないんだということで、保守党と労働組合との関係に注目しました。労働者は何も革新政党だけに独占させる必要はない、むしろ自民党が取るべきである。こういう主張が行なわれました。第二次産業は、最近でこそ不況のためにちょっと停滞しておりますけれども、今なお大きなウエイトを持っている。

それからさらに今度は第三次産業がどんどん成長して、ウエイトを増している。ここの従業員、その就業者の数は、すでに日本全体の就業者の半分以上、おそらく六〇%近い状況になってきていると思います。そういう産業構造の変化と、それを基盤とした政党支持の変化といえますか、こつこつ問題についてはどういふ考えですか。

大平 まあ、そういう面も確かにある。そういう産業構造と政党支持との関係は、大体において比例的に出てきます。ここ二十年ぐらいの経過をみても、第一次産業が四〇%ぐらいの人口比率を持つておつたのが、今ではまあ、一二%ぐらいになった。その間に自民党が六〇%近くの得票から、だんだん落ちて四二%ぐらいになった。だから確

かに、端的に産業構造の変化が得票に出ています。ただしそれでは、労働組合政党と言われている社会党が、第二次産業の進展に比例して伸びたかという点、そうではない。社会党がまた自民党と同じように、一〇%以上の大幅の転落を示しております。ではその票はどこへいったかという点、公明党と共産党と無党派層にいつている勘定になります。

田中 その間、民社はほとんど横這い。

大平 半分ぐらいが、公明党と共産党へいつている。残り半分ぐらいが無党派層という、政党を支持しない層へ流れていつている。だから労働組合と政党の支持率との関係は、必ずしも判で押したようには出ていないんです。そこで注意しなければならぬことは、有権者が、だんだん多党化してゆき、主婦とか、退職者とかが、いつところの無党派層に少しずつ吸収されておるといつ経過や事実なんです。われわれ自民党が真剣に取り組まねばならぬのは、社会党や、その他の野党との闘いよりは、無党派層との闘いなんです。最近はまだ公明党も共産党も、その党勢は頭打ちのようですから。

それからさらには、労組の中もだんだん多党化して、社会党だけの支持に絞るうとしても、絞り切れなくなつて

きている。二割や三割は自民党に入っているのではないでしょう。ですから、そこはあまり形の上でとらわれる必要はない。むしろ、われわれの意識とわれわれの実践が、時代時代の要請に対応できるといつことではなければいけません。